

# 統計等から見る神戸市の現状

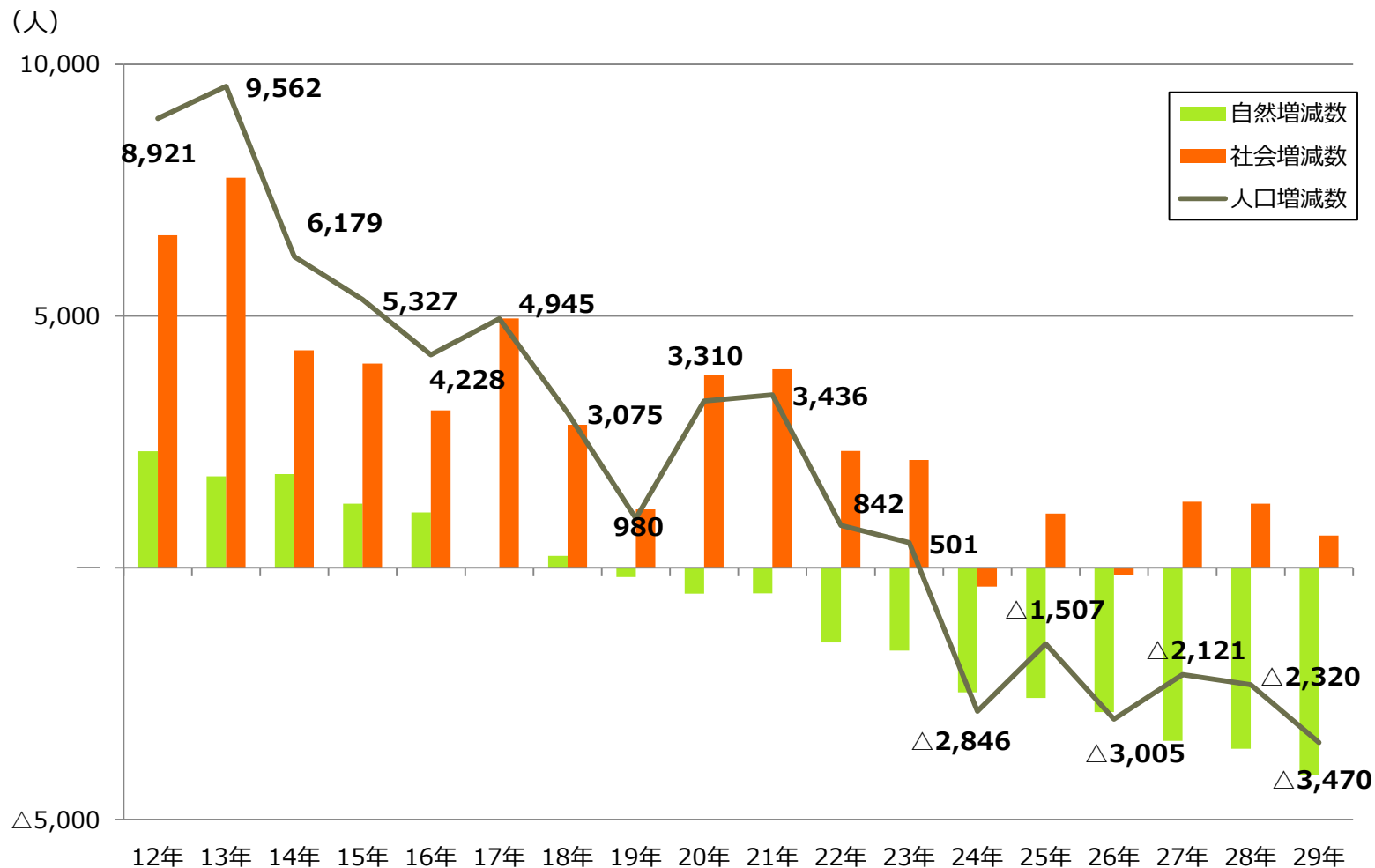
---

# 1. 働く場としての神戸のあり方を検討する理由

(1) 常住地と従業地の関係

(2) 神戸市からの転出者の転出理由

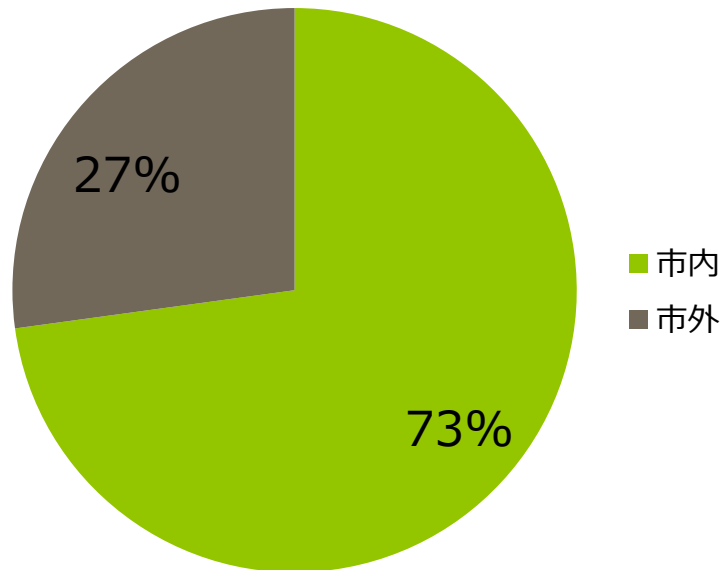
## 神戸市全体の人口動態



出典：国勢調査（総務省統計局）各年の数値は国勢調査結果及び国勢調査結果を基に算出した「推計人口」

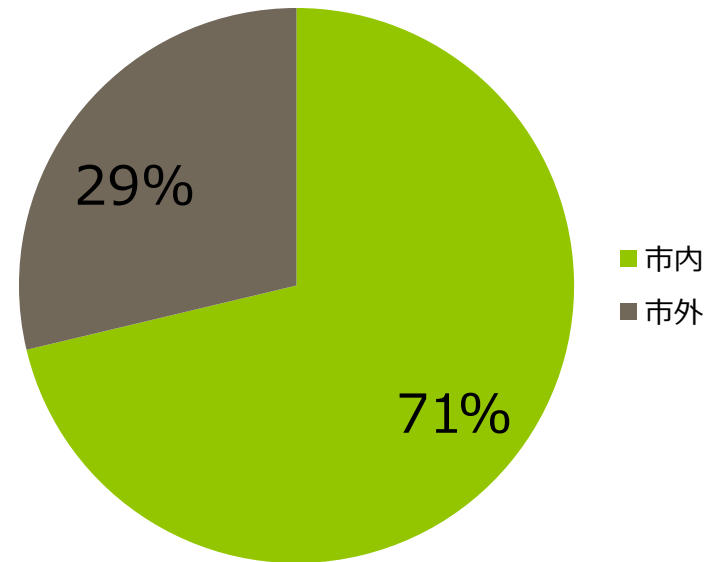
## 常住地と従業地の関係

神戸市内常住者の従業地割合



流出先上位	割合	人数
明石市	3.2%	18,920
大阪市 北区	2.7%	16,308
西宮市	2.7%	15,994
大阪市 中央区	2.6%	15,781
尼崎市	1.7%	10,090

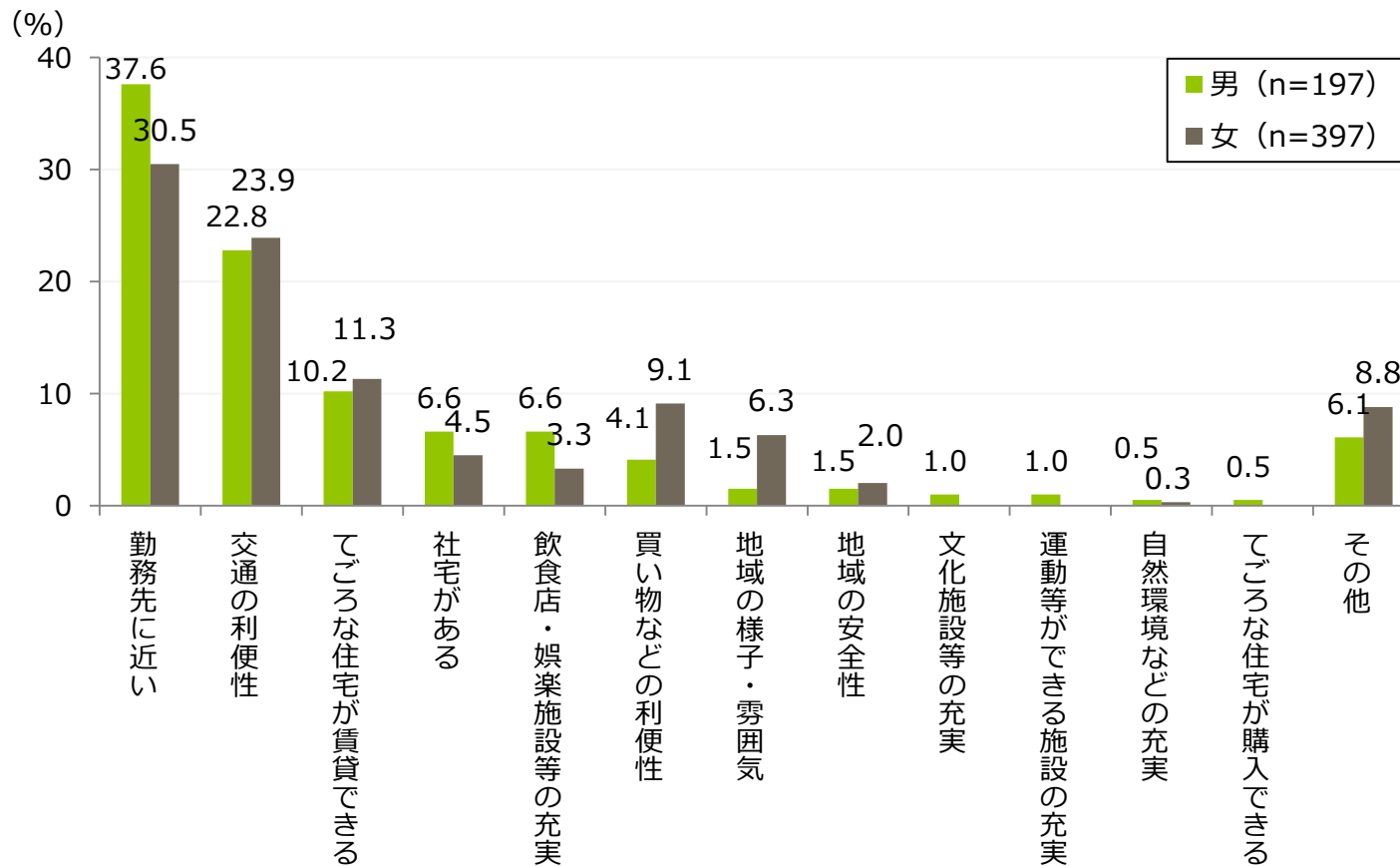
神戸市内従業者の常住地割合



流入先上位	割合	人数
明石市	6.1%	37,158
西宮市	3.9%	23,718
加古川市	2.3%	13,779
尼崎市	1.7%	10,432
芦屋市	1.3%	8,210

## 神戸市から大阪市への転出者の転出理由

### 移動先を選んだ理由（男女別）



## 2. 市からの課題提起

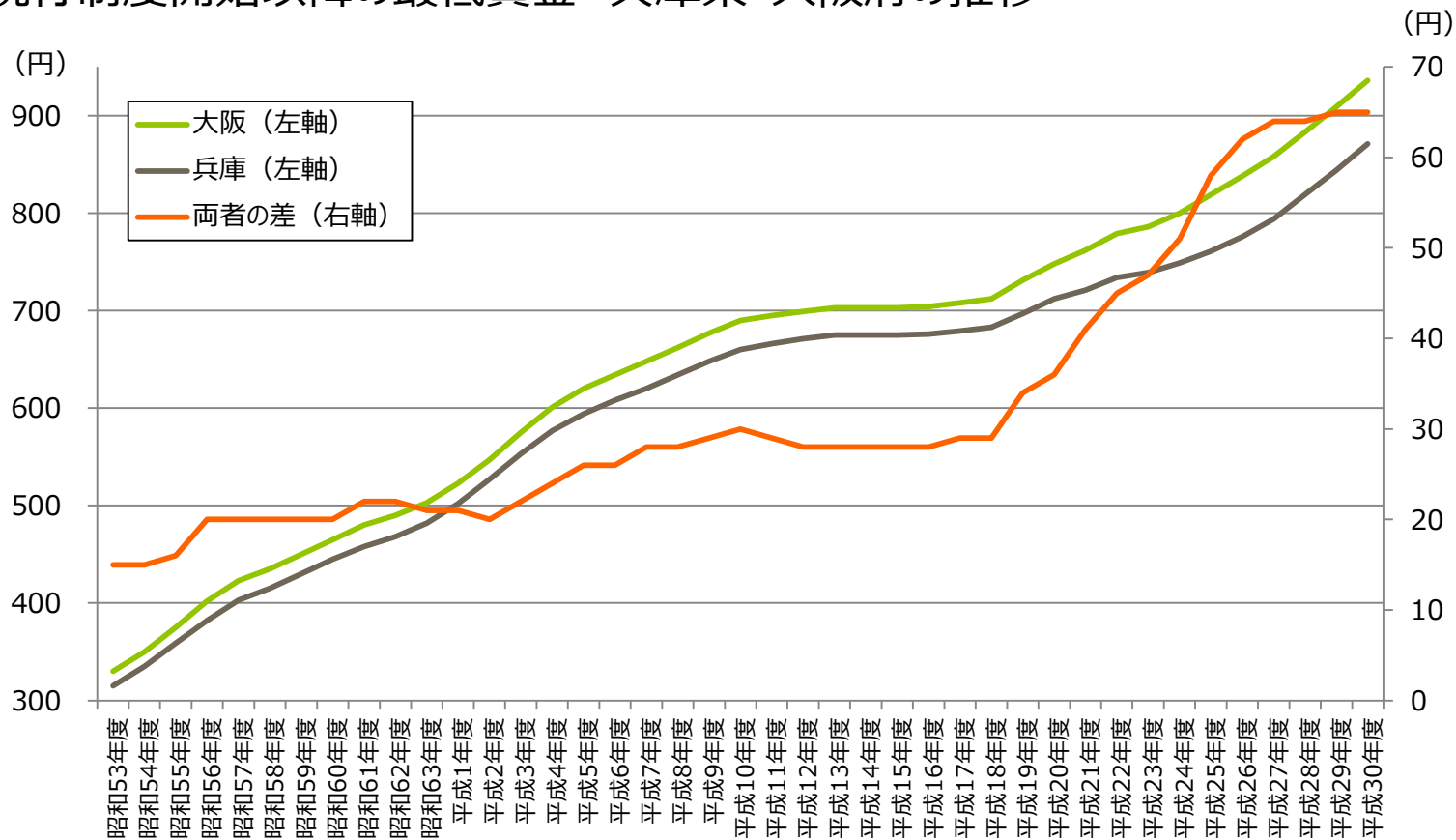
### (1) 賃金に関すること

- ① 最低賃金の地域間格差
- ② 神戸市内短時間労働者の賃金実態
- ③ 年代別賃金構成の地域間比較
- ④ 正社員の勤務先に与える影響

### (2) 可処分所得や収入の状況について

## 最低賃金における兵庫・大阪間の格差の拡がり

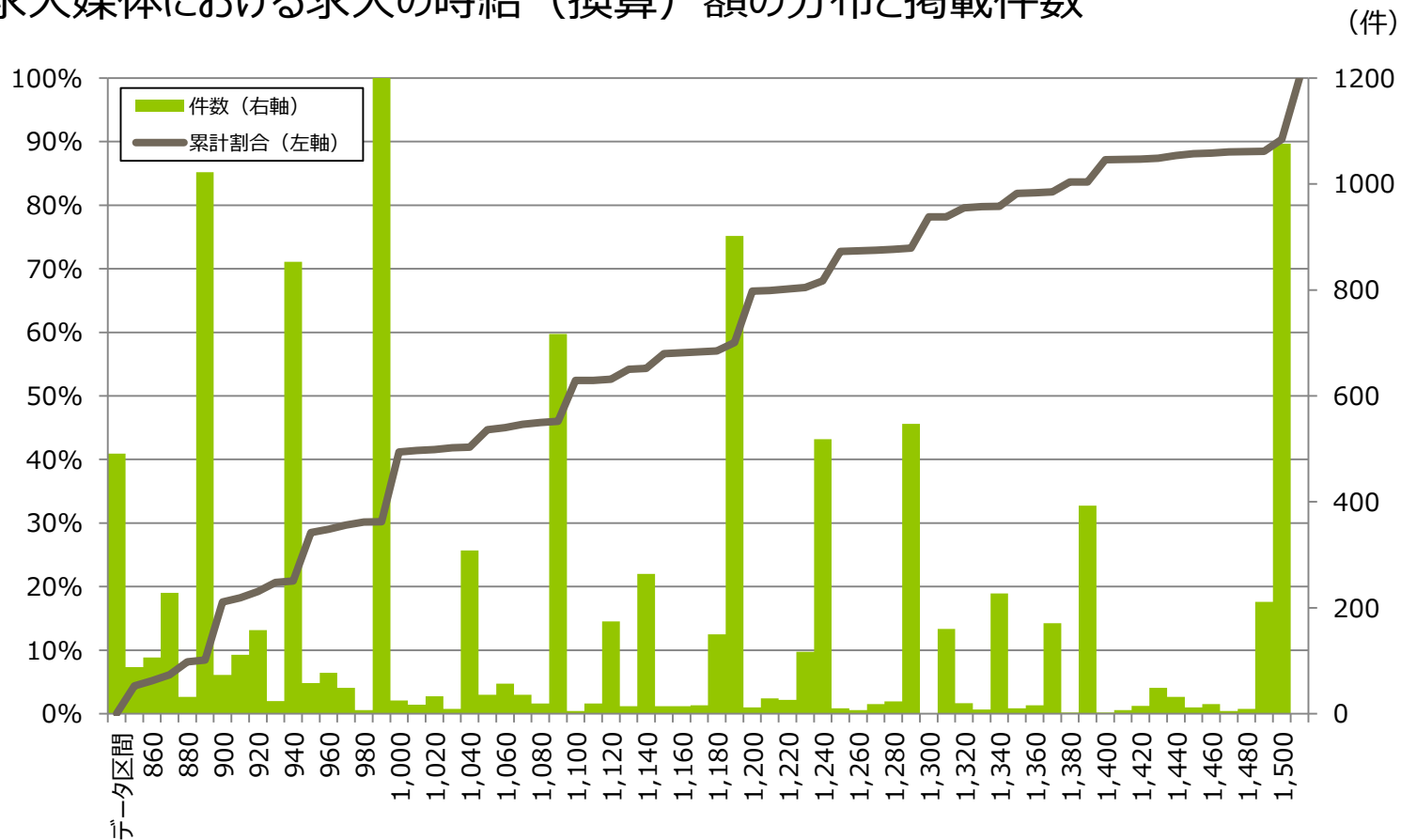
現行制度開始以降の最低賃金 兵庫県・大阪府の推移



出典：兵庫労働局、大阪労働局、厚生労働省報道発表資料より神戸市で再構成

## 神戸市内短時間雇用労働者の賃金実態

求人媒体における求人の時給（換算）額の分布と掲載件数

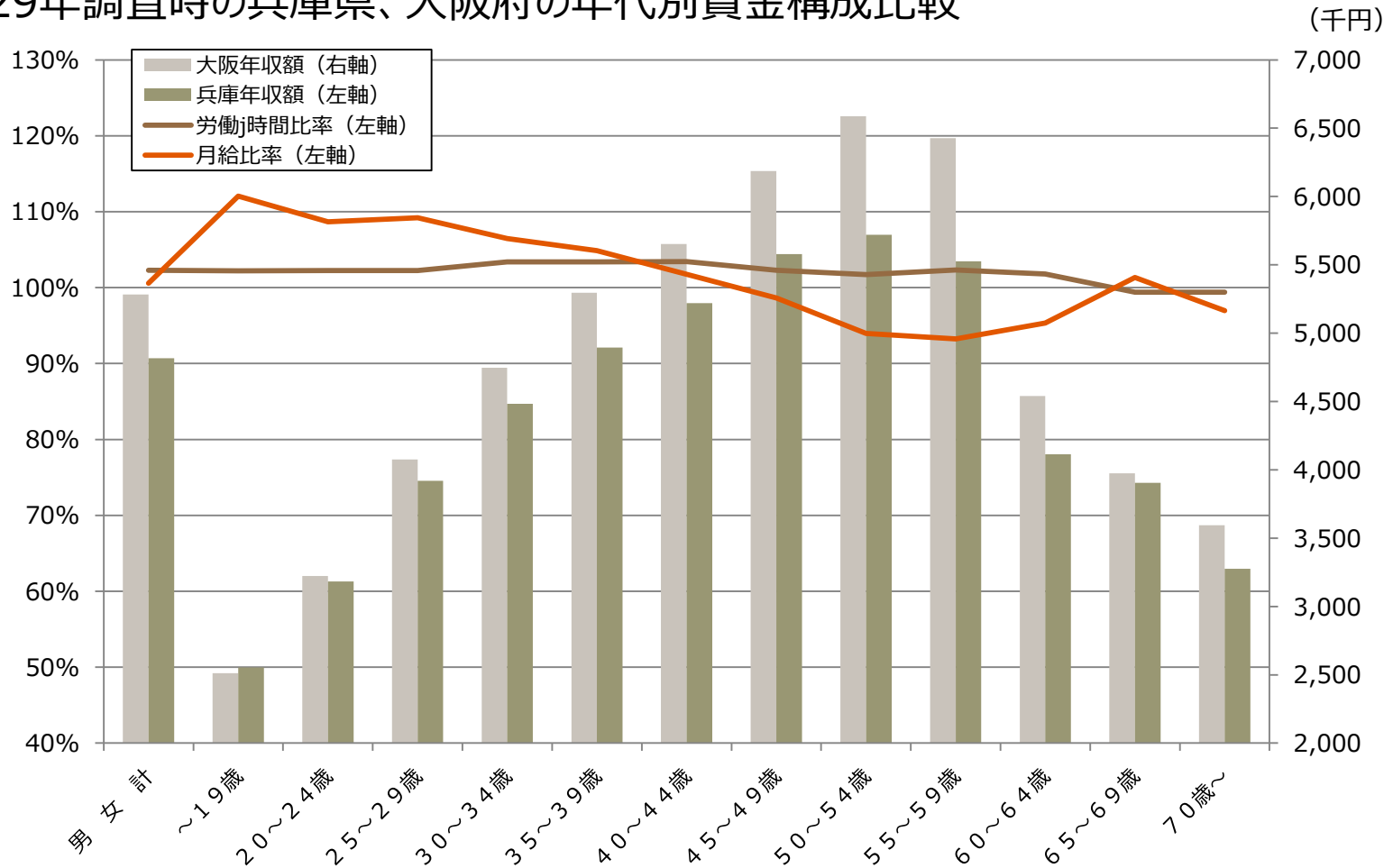


出典：平成30年9月3日時点townwork.net掲載データよりエリア小分類「神戸市」を抽出、  
雇用区分「業務委託」を除外したものについて月給、日給の求人票を神戸市で時給換算



## 正社員の年代別賃金構成

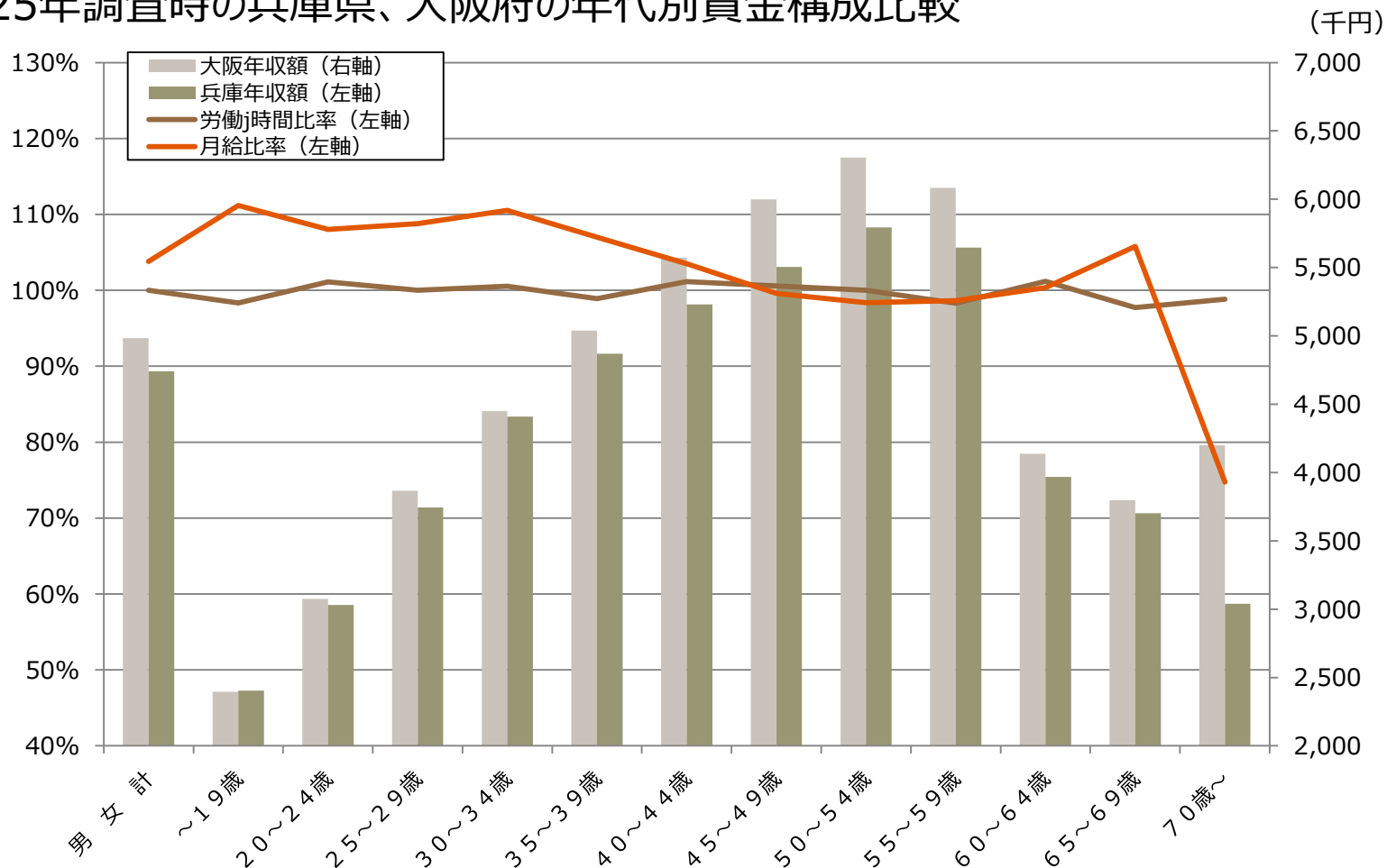
29年調査時の兵庫県、大阪府の年代別賃金構成比較



出典：賃金構造基本統計調査 都道府県別第1表（一般労働者）を元に神戸市が構成  
 年収は「きまって支給する現金給与額」を12を乗じた数値に、「年間賞与その他特別給与額」を合計し算出。  
 労働時間比率は大阪を100%とした場合の神戸市の労働時間（超過勤務を含む）

## 正社員の年代別賃金構成

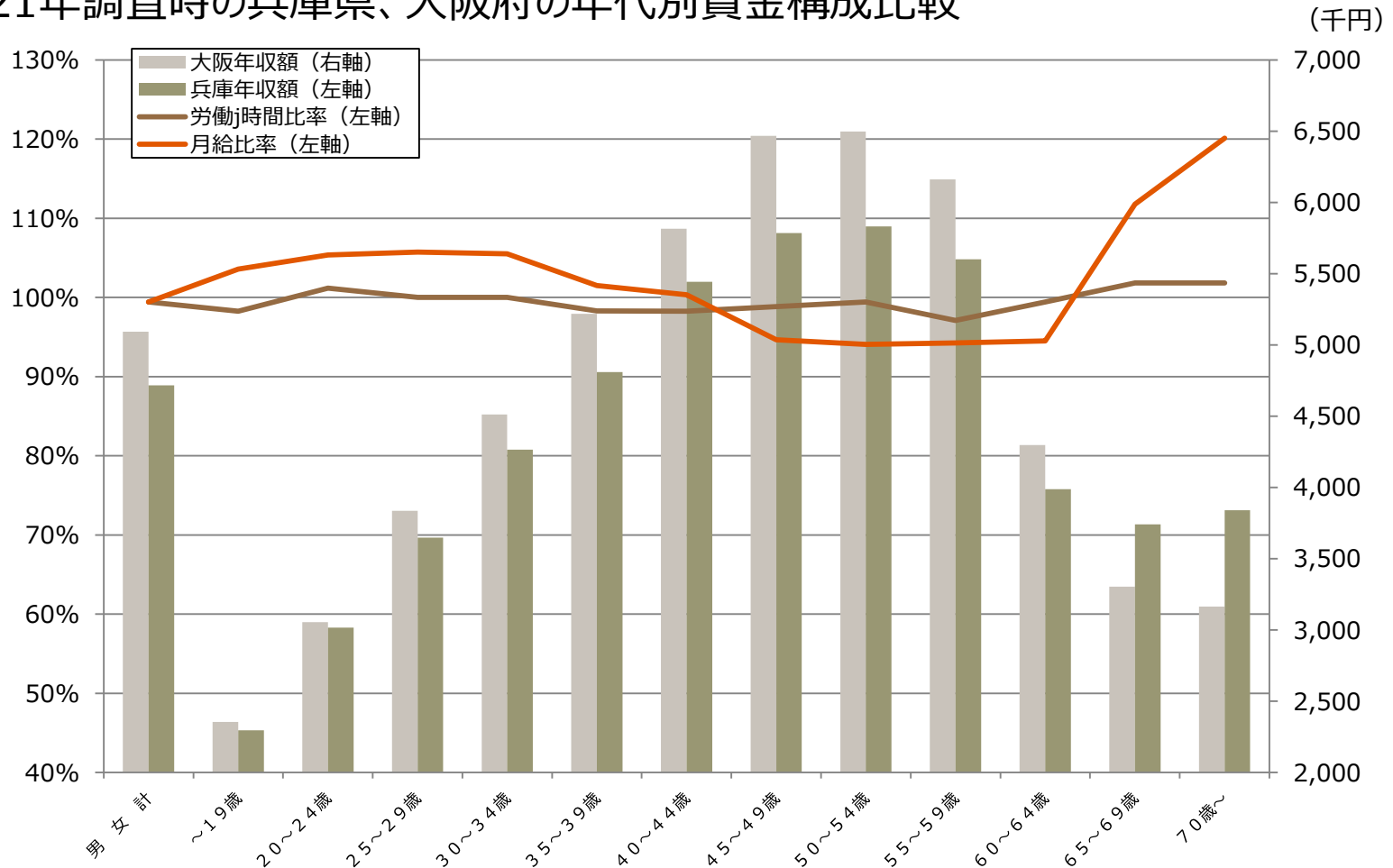
25年調査時の兵庫県、大阪府の年代別賃金構成比較



出典：賃金構造基本統計調査 都道府県別第1表（一般労働者）を元に神戸市が構成  
 年収は「きまって支給する現金給与額」を12を乗じた数値に、「年間賞与その他特別給与額」を合計し算出。  
 労働時間比率は大阪を100%とした場合の神戸市の労働時間（超過勤務を含む）

## 正社員の年代別賃金構成

21年調査時の兵庫県、大阪府の年代別賃金構成比較

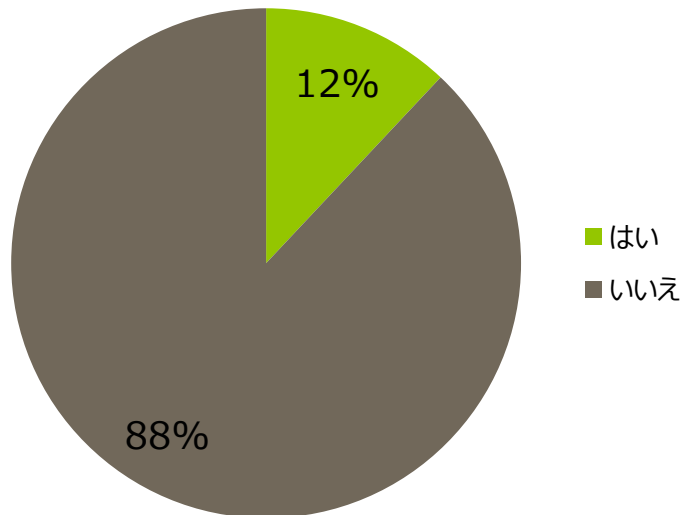


出典：賃金構造基本統計調査 都道府県別第1表（一般労働者）を元に神戸市が構成  
 年収は「きまって支給する現金給与額」を12を乗じた数値に、「年間賞与その他特別給与額」を合計し算出。  
 労働時間比率は大阪を100%とした場合の神戸市の労働時間（超過勤務を含む）

## 正社員の勤務先選択時に最低賃金を与える影響

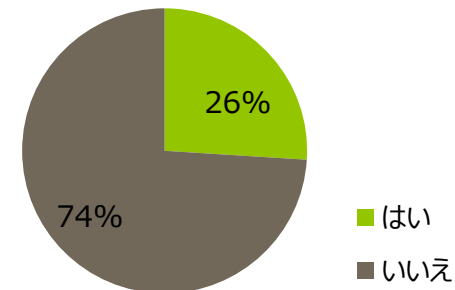
現在の会社に勤める際、住んでいる県よりも会社のある県のほうが最低賃金が高いことを考慮したか。

正社員 (n=4,130)



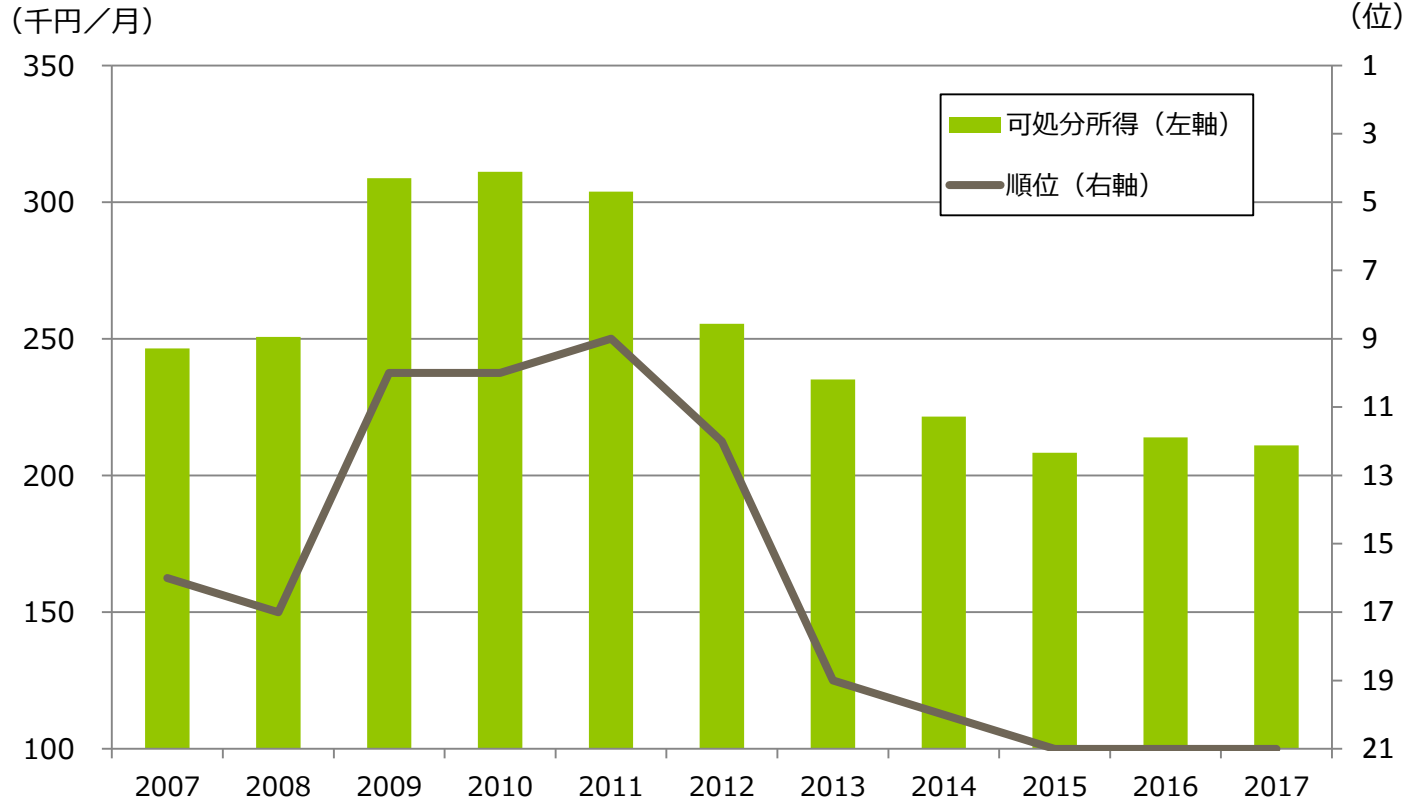
参考

正社員以外 (n=870)



## 神戸市民の可処分所得の状況

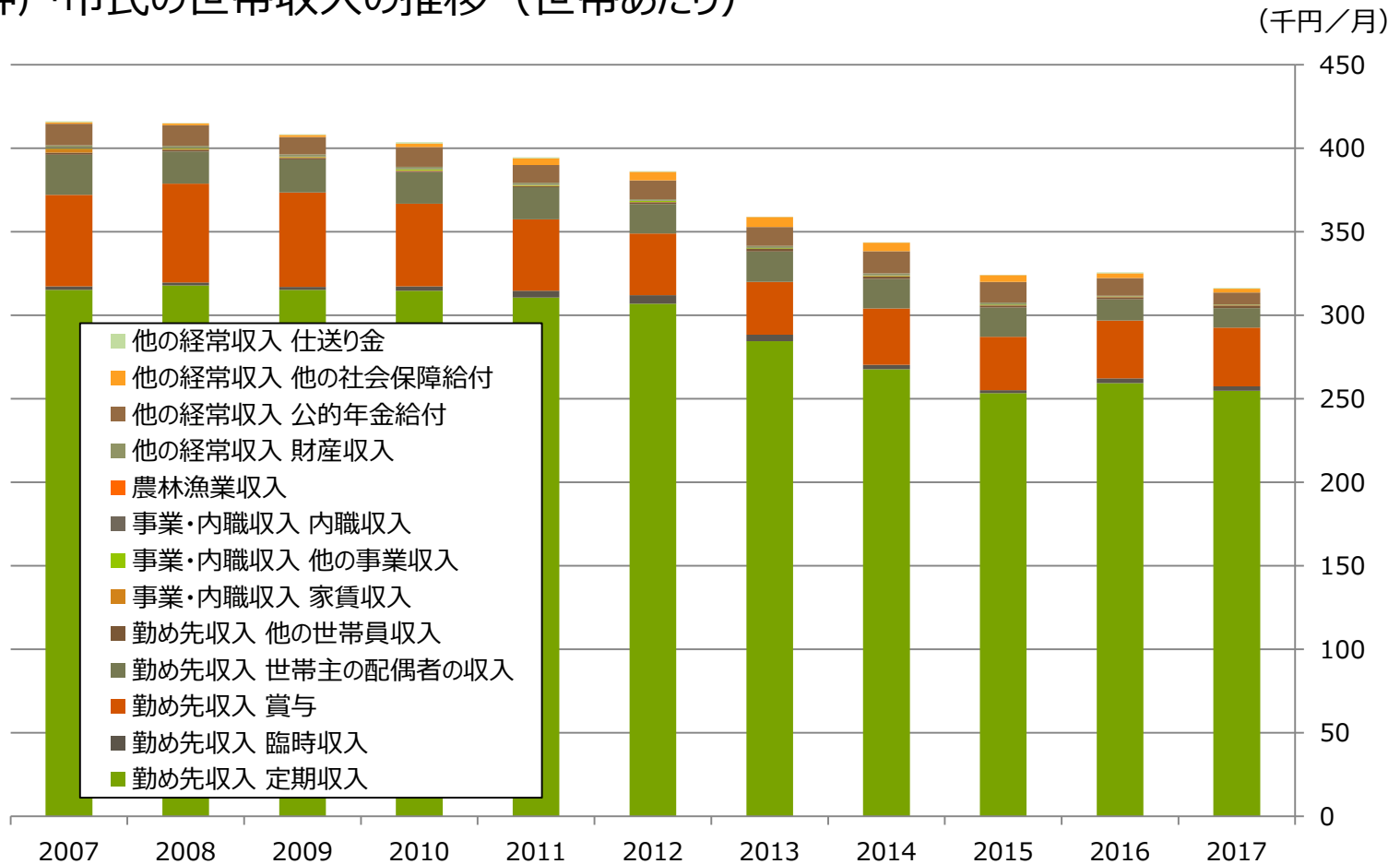
神戸市内の可処分所得および他都市比較順位の推移  
 (有業者一人当たり、政令指定都市および東京都との比較)



出典：家計調査（総務省統計局）を基に神戸市算出。それぞれの年の世帯あたり可処分所得額を世帯あたり有業人員数で除して得られた数値を元に3年後方平均値を表示。

# 神戸市民の世帯収入の状況

神戸市民の世帯収入の推移（世帯あたり）



出典：家計調査（総務省統計局）を基に神戸市算出。それぞれの年の数値を元に3年後方平均値を表示。